

妊婦健診未受診妊産婦支援における具体的手立ての方向性

—当事者の主観的事実重視の視点から—

○ 関西福祉大学 井上 寿美 (7221)

笹倉 千佳弘 (就実短期大学・7988)

キーワード：自己肯定感、基本的な信頼感、未受診妊産婦

1. 研究目的

本研究の目的は、妊婦健診未受診妊産婦（以下では「未受診妊産婦」とする）に対する支援において、具体的に講じられる手立てに求められる方向性を明らかにすることである。

近年、未受診妊産婦の存在は、医療問題のみならず社会問題としても耳目を集めるようになり、未受診であることを回避させるために、妊婦健診受診券交付等の経済的支援や、性教育等の学校教育活動充実の必要性が指摘されるようになった（井上 2011）。また、「子ども・子育て支援法（2012年8月公布）」においては、妊婦健診は、「地域子ども・子育て支援事業」として位置付けられ、未受診妊産婦に対する分娩前の支援策は具体的施策として実行に移されつつある。しかし、未受診妊産婦に対して必要とされる経済的支援や学校教育活動は、未受診妊産婦に対して有効な支援とはいえない（井上・笹倉 2011）。その理由は、支援において具体的に講じられる手立てが、彼女たちを医療行為の対象者としてとらえることによって導き出されたものであるため（井上 2010；井上 2011）、彼女たちのニーズにそったものとなっていないからである。

2. 研究の視点および方法

未受診妊産婦の実態調査結果（井上・笹倉 2011）で示された6類型の未受診妊産婦について、彼女たちの主観的事実重視の視点から分析をおこなう文献研究である。この実態調査結果を分析資料として用いるのは、未受診妊産婦を生活者の視点でとらえているからである。また、分析において主観的事実重視の視点をを用いるのは、以下の理由による。支援は、未受診妊産婦のニーズにそって初めてその有効性を発揮できるため、具体的手立ての方向性においても、彼女たちの主観的事実としてのニーズが重視されなければならないからである。

3. 倫理的配慮

本研究における先行業績の引用等については、日本社会福祉学会の定める研究倫理指針を遵守している。

4. 研究結果

	属性	生活者としての姿	関係状況
類型A	18歳・高校生/未婚/初産/妊娠相手は社会人/児は乳児院措置	自分という「ひと」を持ってあましていない/社会的な人間関係を回避しない/社会的な規範から逸脱しない	周りにいる人から助けてもらえない関係状況
類型B	14歳・中学生/未婚/初産/妊娠相手は高校生/児は乳児院措置	自分という「ひと」を持ってあましていない/社会的な人間関係を回避する/社会的な規範から逸脱しない	周りにいる人から応答されていない関係状況
類型C	8歳/既婚/6人目の出産/妊娠相手は夫/児は養育	自分という「ひと」を持ってあましていない/社会的な人間関係を回避しない/社会的な規範から逸脱しない	周りにいる人から気にかけていない関係状況
類型D	36歳/既婚/3人目の出産/妊娠相手は夫/児は養育	自分という「ひと」を持ってあましていない/社会的な人間関係を回避しない/社会的な規範から逸脱する	周りにいる人から受け入れられていない関係状況
類型E	28歳/未婚/3人目の出産・3度の中絶経験有/妊娠相手は特定不能/児は乳児院措置	自分という「ひと」を持ってあましている/社会的な人間関係を回避しない/社会的な規範から逸脱する	周りにいる人につながっていない関係状況
類型F	20歳/未婚/初産/妊娠相手は特定不能/児は養育	自分という「ひと」を持ってあましていない/社会的な人間関係を回避する/社会的な規範から逸脱しない	周りにいる人から護ってもらえない関係

未受診妊産婦の主観的事実重視の視点から分析した結果は上記【表】のとおりである。ここから次のことがわかる。未受診妊産婦は、どの類型においても、周りにいる人と良好な関係状況にあるとは言えない。総じて彼女たちは、自分の存在を周りにいる人から認められていないことから、self-esteem（自己肯定感）に内包されている good enough（これでよい）の感情（遠藤・井上・蘭 1992）が希薄であることがわかる。したがって、どの類型の未受診妊産婦も自己肯定感が低いという傾向が見られた。また、自己肯定感と他者に対する基本的な信頼感とは表裏一体の関係にあるため、自己肯定感の低い未受診妊産婦は、他者に対する基本的な信頼感も低いと言える。

以上から、未受診妊産婦支援における具体的手立てにおいて求められる方向性は、彼女たちの自己肯定感と他者に対する基本的な信頼感の回復であることが明らかになった。

5. 考察

未受診妊産婦支援において講じられる具体的手立てが、自己肯定感と他者に対する基本的な信頼感の回復という方向性をもつべきであることを、支援の有効性の観点から考察する。

未受診妊産婦支援というのは、彼女たちが支援の必要性を認識し、様々な具体的な手立てを彼女たちが活用する力を発揮してこそ有効となる。なぜなら、自己肯定感と他者に対する基本的な信頼感の高い未受診妊産婦は、自らがおかれている関係状況の問題性に気づき、それを乗り越えるため、主体的にそのような関係状況に働きかけるからである。したがって、未受診妊産婦支援にとって彼女たちの自己肯定感と他者に対する基本的な信頼感の回復という方向性が必要であることが、支援の有効性の観点からも裏付けられた。

【文献】 他の文献については、当日の配布資料に記す。

井上寿美・笹倉千佳弘（2011）「子育てハイリスク群としての妊婦健診未受診妊産婦の実態」関西福祉大学『社会福祉学部研究紀要』15.

遠藤辰雄・井上祥治・蘭千壽編（1992）『セルフ・エスティームの心理学—自己価値の探求』ナカニシヤ出版。